

事務事業調書

平成26年度

事業No	194	課	社会福祉課	係	生活保護係	起案者	稲垣豊彦
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	生活保護事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 2 生活援助 1 被保護世帯対策 2 的確・迅速な保護申請処理				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-15-5			
					総合計画以外の計画					
					関連する総合計画の施策		2-3-2-2-1			
					性質区分		法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	生活保護法								
法定受託事務	有	生活保護事務								
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成元年度		経過	25年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		生活困窮者が			~になる		生活を保障され、自立に向け支援を受けられるようになる。		
事務事業の内容	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。(具体的な事業内容：相談業務。生活保護申請受付、決定。保護金品の支給。被保護世帯を家庭訪問し、適切な支援や指導をします。)									
改善・対策の履歴	H20年度から派遣切れ等によりホームレスとなった者から生活保護の相談が多くなったため、申請時にアパートなどの見積書を持参することで、対象限度額内の家賃、敷金等の契約金を本人負担なく、居住できるようにしました。H21年10月からは、ホームレス緊急一時宿泊事業により、解雇、派遣切れ等でホームレスとなった者へ、一時な宿泊施設(食事付き)を提供することで、この事業を活用し、生活保護が決定するまでの期間、野宿しない生活をするを可能としました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,309,191	1,280,188	1,382,089	1,325,424	1,342,099
財源計	1,248,081	1,209,187	1,305,229	1,248,564	1,265,239
財源の内訳	国庫支出金	936,060	976,509	971,830	941,830
	県支出金	27,000	27,000	27,000	27,000
	市債	0	0	0	0
	その他()	22,561	13,953	6,000	6,000
	一般財源	262,460	191,725	300,399	290,409
受益者負担金	0	0	0	0	6,000
職員人件費 (従事職員数)	61,110 (9.70)	71,001 (11.27)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)	76,860 (12.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	扶助費支給	見込	640.00	630.00	600.00	600.00
			実績	598.00	584.00	597.00	
	指標名 (単位)	被保護世帯数(世帯)	活動の総事業費(千円)	1,280,098	1,344,730	1,296,696	
			活動にかかるコスト(千円)	2,140.63	2,302.62	2,172.02	
活動2	活動名 (活動内容)	家庭訪問	見込	2,450.00	2,600.00	2,400.00	2,400.00
			実績	2,554.00	2,361.00	2,298.00	
	指標名 (単位)	訪問件数(件)	活動の総事業費(千円)	14,049	14,049	17,388	
			活動にかかるコスト(千円)	5.50	5.95	7.57	
活動3	活動名 (活動内容)	面接相談	見込	430.00	450.00	410.00	400.00
			実績	429.00	406.00	387.00	
	指標名 (単位)	相談件数(件)	活動の総事業費(千円)	10,080	10,080	11,970	
			活動にかかるコスト(千円)	23.50	24.83	30.93	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	69.00	70.00	70.00	70.00
	自立による保護廃止件数(世帯)			実績	75.00	39.00	47.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	保護申請者に係る資産状況調査を迅速に実施していますが、審査に時間を要す件数が増え、14日以内の保護決定率が昨年度の91.5%から75.8%へ悪化しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	生活保護世帯は微増となりましたが、H25年8月の生活扶助基準改正に伴って世帯当たりの生活扶助費が減額され、保護件数当たりのコストが減少しました。 計画的な訪問計画を立てましたが、訪問回数が減少して、訪問回数あたりのコストが上昇しました。
成果	保護受給者に対する就労指導員やケースワーカーの就労支援により、新規就労をはじめとする自立に結び付けました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
国のガイドラインを基に、引続き後発医薬品の利用啓発を促して医療扶助費の適正化に取り組めます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	保護世帯数は依然として高止まり傾向にあります。昨今の経済状況は持ち直しているものの、保護対象が若年傾向にあるため、今後も就労支援を重点的に取り組める体制を整え、保護受給者の自立の早期化を目指します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	192	課	社会福祉課	係	生活保護係	起案者	松井清至
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	生活保護就労支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 2 生活援助 1 被保護世帯対策 1 被保護世帯の就労指導				予算科目(会計)		一般会計					
					予算科目(款・項・目)		15-15-5					
					総合計画以外の計画							
					関連する総合計画の施策							
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直営		委託先									
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目		終了			期間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		稼働能力のある被保護者が				~になる		就労できるようになる。			
事務事業の内容	稼働能力があるにもかかわらず、就労していない被保護者に対して、就労指導員を配置し、職業安定所と密接な連携をとりながら会社の情報提供、面接同行など自立の助長につながるよう就労支援します。H20年度就労実績件数：18件、H21同：16件、H22同：33件、H23同：51件、H24同：54件、H25同：36件											
改善・対策の履歴	生活保護申請者のうち、就労相談員が配置されていることや、西会館の市地域職業相談室での求人検索方法等の情報を知らない者が多いため、保護申請時に情報提供しています。また、履歴書の記載方法について、就職に結びつくように助言しています。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	7,816	4,946	5,142	5,142	10,429
財源計	6,367	3,623	3,693	3,693	8,980
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	450
	県支出金	6,367	3,623	3,693	8,380
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	150
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,449 (0.23)	1,323 (0.21)	1,449 (0.23)	1,449 (0.23)	1,449 (0.23)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	就労相談	見込	870.00	1,230.00	1,680.00	1,654.00
			実績	1,230.00	1,680.00	1,654.00	
	指標名 (単位)	窓口面接数(件)	活動の総事業費(千円)	2,303	1,071	1,071	
			活動にかかるコスト(千円)	1.87	0.64	0.65	
活動2	活動名 (活動内容)	就労の情報提供	見込	50.00	51.00	55.00	55.00
			実績	153.00	54.00	36.00	
	指標名 (単位)	情報提供数(件)	活動の総事業費(千円)	378	378	378	
			活動にかかるコスト(千円)	2.47	7.00	10.50	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	就労件数(件数)			目標	33.00	55.00	55.00	55.00
				実績	51.00	54.00	36.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	生活保護者、窓口相談者ともに企業への応募数が増えている等、就労に対して意欲的になってきています。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	就労相談員数は変更なく、就労相談件数がほぼ横ばいの微減となり、相談1件あたりのコストも横ばいに推移しました。
成果	対象者が希望している職種、雇用形態や勤務地等の要件や就労への意欲等を確認しながら就労支援をしましたが、就労率が9.6%（採用÷応募）で昨年度より7.7ポイント下がりました。H25年度採用者数も36人とH24年度よりも18人減少しました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
引き続き、ハローワーク等の情報を有効に活用していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も就労指導員を配置して、生活保護者の自立を支援します。